あとがき

年金制度改革は誰が主導して、どうやって決まるのか――。

そんな問いを抱く学生や研究者、ビジネスパーソン、制度運営に関わる実務家といった方々を主な読者として意識し、本書を執筆した。

本書は、２０２５年の年金制度改革法が成立するまでの政策形成過程を追った記録である。コロナ禍が猛威を振るっていた２０２０年の暮れから、法案審議の舞台となった第２１７回通常国会が閉幕した後の２０２５年秋頃までの記述が中心となっている。

その後、政治の風景は様変わりした。公明党が政権を離脱し、自民党は日本維新の会との連立政権を発足させた。立憲民主党と公明党の衆院議員は中道改革連合を結成。２０２６年２月の解散総選挙では自民党が圧勝し、衆院における少数与党の状態は解消した。

本書で扱った年金法案を審議していた当時の石破政権とは異なり、高市政権は比較的高い支持率を保ち、また、連立パートナーが維新に代わったことで政策決定のプロセスにも変化が生じている。

とはいえ、２０３０年に見込まれる次期年金制度改正では、２０２５年改正からの「大きな宿題」が残されている。

いわゆる「基礎年金の底上げ策（マクロ経済スライドの調整期間の一致）」を実行に移すのかどうかは、これからの議論を踏まえた上での判断となる。政権の枠組みや与野党の勢力図が変わっても、２０２５年改正の制定過程における議論の積み重ねは、今後も常に参照され続けなければならない。その意味では、本書は有用な道案内になり得るだろう。

先走りの感はあるが、次期年金制度改正までの工程を考えてみる。消費税減税や給付付き税額控除を巡る議論の行方は本書執筆時点では判然としないものの、早期の衆院解散がなければ次の大型国政選挙は２０２８年夏の参院選となる。衆院議員の任期は２０３０年の初頭だ。年金制度改正の議論が国政選挙に左右される要素は少ないように思われる。財政検証は２０２９年中で、改正法案の閣議決定は２０３０年の春頃だろう。次の衆院選の時期にもよるが、「政治の圧」とは無縁に議論を進められるかもしれない。

しかし、それも皮算用に過ぎない。２０２５年改正に向け、厚生労働省年金局は絶対安定多数を背景とする岸田政権の「黄金の３年間」を当て込み、「思い切った改革」に打って出たはずが、想定通りに運ばなかったのは本書で見てきた通りだ。

政界の転変の速さ、複雑さは官僚たちの思い描くようには進まない。政治家と官僚は政策を形作る両輪ではあるが、永田町と霞が関の間には節度ある距離感と緊張関係が保たれている形こそが望ましい。迷走した２０２５年改正の教訓は、そのあたりにあるのではないかと考えている。

迷走の軌跡を振り返って強く感じるのは、積立金割の導入による「マクロ経済スライドの調整期間の一致」という政策手法が、あまりにも技巧的で難解過ぎたのではないかということだ。

法案審査に当たった自民党の議員たちが拒否反応を示したのも理解できないではない。政治家として自分の選挙区に戻ったときに、支持者の納得を得られるように「調整期間一致とは何か」をかみくだいて説明できる議員が何人いるだろうか。制度見直しには一定の複雑さを伴うことが避けられないとはいえ、国民に十分理解してもらうにはハードルの高い政策変更であることは確かだろう。

正直に告白すれば、筆者も初めて「調整期間一致」を耳にしたとき、なかなかその仕組みをのみ込めなかった。本書の執筆にあたっても、最も苦労したのは調整期間一致に関する第1章の3と第4章だった。なるべく分かりやすく書くように努めたつもりではあるが、簡明な解説に仕上がったかどうかは読者の判断に委ねたい。

一言だけ、年金局の姿勢について私見を述べる。

調整期間一致による基礎年金の給付水準の底上げが、あたかも「就職氷河期世代の支援」であるかのようなナラティブを創り出し、改革実現の原動力にしようとした進め方には賛同できなかった。国会対策や世論対策の面では功を奏したのかもしれないが、もっと愚直に制度見直しの必要性を説明し尽くすべきだったと思う。一連の年金局の動きは、筆者には「政策テクノクラートの暴走」のように映った。この感想は現時点でも変わらない。